

平成27年1月 岡山市教育委員会定例会 会議録

1 開催日	平成27年1月20日 (火)		
2 開会及び閉会	開会	14時00分	
	閉会	14時58分	
3 出席委員	委員長	曾田佳代子	
	委員	東條光彦	
	委員(教育長)	山脇健	
4 会議出席者			
職名	氏名	職名	氏名
教育次長	渡辺和夫	教育次長	植田朋哉
統括審議監(企画調整担当)	佐々木辰昭	審議監(学校教育担当)	天野和弘
審議監(生涯学習担当)	山口啓二	教育企画総務課長	長瀬尚樹
人事財務課長	荻野拓志	指導課長	堀井博司
事務局(教育企画総務課課長代理)	赤野政治	事務局(教育企画総務課主任)	宗田朋子
5 議題及び結果			
第2号議案	平成27年度の全国学力・学習状況調査への対応について	原案可決	
6 教育長等の報告	[平成26年12月13日(土)～平成27年1月19日(金)]		
事業報告なし			
質問等なし			
7 議事の概要			
委員長	○ 1月定例岡山市教育委員会を開催する。		
委員長	○ 本日の傍聴希望者は2名。入室してもらってよいか。		
全委員	○ <承認>		
委員長	○ 日程第1, 会期は本日1日限りとしてよいか。		
全委員	○ <承認>		
委員長	○ 日程第2, 12月定例会の議事録に問題はないか。		
全委員	○ <承認>		
委員長	○ 日程第3, 事業報告は特にないが, 何か質問はないか。 (会議録6「教育長等の報告」に記載)		
委員長	○ 議事に入る前に会議の公開・非公開について諮る。 日程第4の報告第1号から第4号までは, 教育事務に関する議会の議案につ		

委員長	<p>いての市長への意見の申出に関する事項として、会議規則第9条第1項第3号に該当するため、非公開としたいが、よいか。</p>
全委員	○ <承認>
委員長	○ それでは、日程第4の報告第1号から第4号までは、非公開とする。
委員長	○ 日程第5、第2号議案について説明願う。
指導課長	○ 説明（第2号議案の資料に沿って説明）
委員長	○ 補足説明が必要なことはないか。
東條委員	○ 全国調査も県調査も参加不参加については、どのように意志表示するのか。
指導課長	○ 全国調査は文部科学省へ、県調査は県の教育委員会へ連絡する。
委員長	○ 教育委員会が決定するのか。
指導課長	○ そうだ。
東條委員	○ 例えば、毎年ではなく、3年に1回だけ参加するようなやり方もあるのか。
指導課長	○ 過去を見ると、平成19年度に最初に全国調査が実施された際、愛知県犬山市は参加しないという決定をしたが、平成21年度からは参加している。それ以外は、全員方式で参加していないところはない。
委員長	○ 参加不参加の決定は各教育委員会が行うが、国では、悉皆調査という位置づけになっている。
東條委員	○ 国と県から示されている本調査の「ねらい」について、前回と違うところ、変更点はあるのか。
指導課長	○ 国の実施要領・県の要項とも、ねらいの変更点はない。国の実施要領には、「全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する」と書かれている。
委員長	○ 目的に沿って実施していると思うが、学校現場から、学力調査を受けることで変わった点、危惧されたことについて、何か声が出ているか。
指導課長	○ 学校現場としては、この調査をうまく位置付け、活用する方法を探っているようだ。様々な学力テストがある中で、我々も全国及び県の調査を実施する目的を伝えるとともに、どう位置付けるかをしっかりと学校内で共有しなければいけない。何年も行っている調査なので、学校へは基本的には定着してきていると捉えている。
委員長	○ 教育施策へ反映されたものがあれば教えてほしい。
指導課長	○ 調査結果に関しては、点数や順位が表面に出るが、本市としてはそうした部分ではなく、それぞれの設問ごとに細かく分析し、課題を把握した上で学校に伝え、細かい部分で課題解決を図っていこうという考え方をしている。 そうした中、一昨年に、指導課ではまずかつとプリント（算数のプリント）を作成した。子どもたちがどこでつまづいているのか把握できると同時に、教える教員も指導の仕方を見直すことで、指導力向上にもつながるものである。
委員長	○ この前の協議会で、授業改善につなげることを行っていくという話があったが、現実に動いているのか。
指導課長	○ テストの結果において、順位や点数を取り上げて一喜一憂するのではなく、とにかく、平素の授業を岡山市内の学校すべての教員がしっかりやっていくというところへ視点を持っていく。授業では「めあて」を立てる、「まとめ」をするというように岡山市の教員として統一した方針を学校へ伝えることで、授業改善を目指している。
東條委員	○ 学力調査への参加不参加の決定は、単年度ごとに教育委員会が判断することになっており、事務局としては参加したいという提案だ。例えば、「調査に参加しない場合は、このように教育や授業の充実を図るが、その場合のコストは、

指導課長	<p>調査に参加した場合よりも大きいので、参加した方がより教育の充実に資する」というような検討はしているのか。参加することが前提の資料になっているが、参加する場合と不参加の場合を比較検討した上での提案なのか。</p> <p>○ 全国の学力学習状況調査の問題は、国が求める子どもたちが身につけなければいけない力を問う問題で、時間をかけて練られた良い問題である。こうした問題を受けることで、子どもたちに実際に力がついているのか、理解しているのかの判断ができる。市独自で問題を作ることも考えられるが、現状では、国の調査と同様の問題のレベルを確保することは難しい。</p>
東條委員	<p>○ 調査に参加した以上は、活用しなければいけない。現在、結果の公表の時期は8月下旬で、そこから分析をすると2学期には間に合わない。1年の3分2は終わってしまう。これに関しては、例年、岡山市教育委員会も国へ要望書を出していると思うが、なしのつづてで、市単独で出しても要望書のインパクトがないようだ。活用できる期間が限られていると、調査してももったいない。</p> <p>例えば、岡山県内全市など、他の自治体にも呼びかけ、全体で要望したほうがよいのではないかと。早めに結果を返却してもらわないと活用できない。他の自治体との連携はどうしているのか。</p>
指導課長	<p>○ 政令市の会議の中でも同じような声が挙がっていて、話はしているが具体的に一緒に要望を出そうという話にまではなっていないと思う。</p> <p>まず、身近な岡山県に呼びかけて、他市にも呼びかけてみるということは、すぐにでもできることだ。確かに、夏休みを使って分析等ができれば、教育委員会も学校も、今以上に活用できるのではないかと考えている。</p>
委員長 教育長	<p>○ 事務局だけでなく、我々、教育委員会も働き掛けが必要だ。</p> <p>○ 一市だけで動くのは難しい。それぞれの組織の中で声としては挙がっていても、まとめて要望しようというところまでは至っていない。調査結果を学校として生かしていくことはできるが、調査を受けた子ども自身に生かそうと思えば、できるだけ早い方がよい。今月22日に岡山県都市教育長協議会があるので、提案してみる。</p>
委員長 東條委員	<p>○ どの市もフィードバックは早い方がいいと思っているのではないかと。</p> <p>○ この前の土日に大学入試のセンター試験があったが、その得点の集約は2月当初にはできる。センター試験ができるのだから、学力調査もできないことはないのではないかと。遅くとも7月の末頃にしていただければ、非常に活用しにくい。今回の議題は調査に参加するかどうかだが、今まで実施してきた中での反省点として一番大きいのは、フィードバックが遅いということだ。</p> <p>昨年度末、文部科学省から学力調査をどのように活用するかについて、地元の大学や研究機関と一緒に考えてほしいという依頼があった。我々の大学へも研究プロジェクトに参加しないかという募集が突然やってきた。しかも、募集期間が短く、1週間ぐらいの期間しかなかった。</p> <p>文部科学省にも、調査結果をうまく活用できていないという実感があるのではないかと。調査結果を活用している自治体の好事例の紹介などは見たことがない。全体的にうまく活用できていない感じがする。</p> <p>例年、調査に参加している中で、良くないからやめようという考えもあるのではないかと。今までの蓄積から、参加するということになりがちだ。指導課長が言ったように、問題としては良問であり、クオリティが高いから、参加するメリットがあるという説明は理解できるが、うまく活用できないならば、やめるという選択肢があってもいいのではないかと。最初から参加するという判断ではなく、参加しないことも同じ重みで検討することが必要というのが感想だ。その上で参加するならば、活用する方向でいけばよい。</p> <p>○ いろいろな方向から考えて結論を出す方がよい。先ほどの大学の知識を調査</p>
委員長	

<p>指導課長</p>	<p>結果の分析に活用するという新しい方向については、文部科学省が示す日程では、教育委員会事務局も大学も動けないということで、参加がほとんどない状況だったのではないかと。文科省もこれだけのビックデータなので、現場や教育委員会が使うだけではなく、大学の先生の知識を取り入れるということで、まだ活用方法があると思っているのだろう。</p> <p>もう一つ、結果のフィードバックの時期について、先に学力、その後、学習や生活状況の結果と2段階に分けると返却時期が早く出るのではないかと思うが、学力の部分だけを分析することは効果があるのか。それとも、学習や生活状況調査とリンクさせた分析をしないといけないのか。</p> <p>○ 最終的には、教科に関する調査だけでなく、生活や学習の状況の調査とリンクさせて分析することが重要。学力部分の結果を早く出すというのは一つの手法ではあると思うが、効果については判断しかねる。</p>
<p>委員長</p>	<p>○ とにかく急いでほしいという要望しかないかも知れないが、文部科学省の職員が出席する会議で状況を聞いたり、全国の教育委員会で協力して要望したりするなど、すぐ動かないといけない。</p> <p>今回、調査結果の取扱いの部分について、国が示す実施要領の変更点があった。文言だけ見ると教育委員会の職務権限が強化されたというように見えるが、説明を聞くと、そうではなく、調査結果について間違った使われ方や活用のされ方をすると本末転倒になるので、結果の公表や活用の仕方について縛りがかかったという理解でよいか。</p>
<p>指導課長 委員長 教育長</p>	<p>○ そのとおりだ。</p> <p>○ 変更点についてどう考えるか。</p> <p>○ 上位の順位になることが目的ではなく、いかに子どもたちの学力向上や生活改善、また、授業改善につなげていくか、そして、自治体の施策をどうしていくかだ。</p>
<p>委員長</p>	<p>結果的に順位がついてしまうが、それを目指すことは本末転倒であり、それを助長する公表について歯止めをかけるためにはあってしかるべきであろう。</p> <p>○ 本市は、結果の公表の仕方については冷静に受け止め、子どもの学力をどうするのかを地道に考え、惑わされずに行っていると思う。最近まで学校現場にいた植田教育次長はどう思うか。</p>
<p>植田教育次長</p>	<p>○ 学校現場は、調査について加熱することなく冷静に受け止めている。それは、裏腹な部分があり、「学力は数値に現れない部分がたくさんある」という正当な主張だと思うが、逆に、「数値に現れる学力はナンセンスだ」という、行き過ぎた解釈があると、全てを停滞させることになる。その落とし穴に入らないようにしなければいけないということは、行政としても、常に現場にアピールしていかなければいけない。</p> <p>将来、大人になって生きるために必要な力の一つが学力であり、決して軽視してはいけない。学力に弱点があれば、現実に大人になって生きづらい社会の現状がある。学力というものの解釈を我々行政が持ち、それをよくわかるように現場に絶えず伝えていく必要がある。行政がそうしたことを現場に対して理解させてほしいと願っている校長は多いと思う。</p>
<p>委員長</p>	<p>○ 低位層と上位層にはっきりと二極化した結果グラフが出たことで、低位層の子どもたちに対してどのように臨めばいいのかを現場の教員たちが真剣に考えだしたと思う。まずかつとプリントや地域協働学校での地域のサポート、支援の仕方、予算の配分など、施策に反映させるべきことがはっきり出てきたのは、子どもたちにとって良いことだ。教員としても、そうしたことを把握するには、良問でないと測れない部分がある。基礎的な知識、これだけは、ということには身に付けておかないと、どのような仕事についても使えないし、資格もとれな</p>

	<p>い。そういう子どもたちをサポートしていかなければいけないことがはっきりした。</p> <p>来年度は、中学で理科があるので、長時間のテスト時間になるが、きついことではないのか。心配だが大丈夫か。</p>
指導課長	○ 通常の学力テストでも、1時間目から5時間目まででやることが多いので、大きな負担になることではないと思っている。
委員長	○ 理科にはA問題（知識問題）・B問題（活用問題）の区別がないのは、もともと合体した問題が多いからか。
指導課長	○ 理科は、1番がA問題、2番がB問題というように分かれている。
委員長	○ これは、県調査も同じか。
指導課長	○ 県調査は4教科。1つの中で、知識・活用に関する問題に分かれている。
委員長	○ 教員は、B問題を作るのが大変だと思う。表現力や課題解決力は、なかなか深い問題が多い。大学のセンター試験も変わるのか。
東條委員	<p>○ 大学入試の場合も、センター試験への批判の対案として出ていて、数年後に変わるとは言われているが、わからない。センター試験の問題は、全体的に見ると、まんべんなく、平均的な学力を測ると言われている問題が出題されている。使い方の問題ではないかと思う。</p> <p>結果の活用の仕方として、今のところは各学校にフィードバックし、市全体的に力を入れるという話だが、特に頑張った方がいい学校があった場合、そうした学校に対するサポートをどうするのか。その学校に重点的に予算を投入したり、指導主事がより重点的に支援したりするなどの工夫はするのか。</p>
指導課長	○ 来年度の予算上では、人を配置する、何かをするということにはなっていない。しかし、指導主事にはそれぞれ学校担当があるので、担当校の状況を見ながら、特にこの学校ではこれが必要という判断を今でも行っている。それを、この学力テストについてもうまく取り上げていきたい。
教育長	○ 予算に直接結び付くものではないかも知れないが、指導教諭をどう活用していくかということを考えなければいけない。先ほどの質問のように、サポートした方がいい部分を十分サポートできるような体制作りや、どのように支えていけば低位層を伸ばすことができるのか、授業づくりもそうだが、そうした部分に指導教諭の活用を図っていく。来年度、その体制作りを考える。
東條委員	○ 人事にも関係するのか。
教育長	○ 指導教諭が自由に動けるようにするためには、人の加配ができればいいとは思っているが、県との協議の問題もあるので、簡単ではない。
東條委員	○ そうした対応がないと、頑張れと言うだけでは難しい。調査結果の活用を促すのであれば、使いやすいような体制作りを支援する仕組みがなければいけない。学力テストの話に関わらず、お金が掛かることはやりにくいですが、配置上で工夫ができることがあれば、今からでもできる気がするので考えてほしい。学力調査に参加することで、そうしたことが明確になるということであれば、活用の一つの視点としてあってもよい。
委員長	<p>○ 先ほど言われた意見は大事なこと。調査によっていろいろな結果が見えてくる。サポート体制、人的な問題、環境の問題、お金の問題など、いろいろあるが、皆で考えていかなければいけないことだ。</p> <p>様々な意見が出る中で、課題も残っている。例えば、フィードバックの時期や結果の活用の仕方についてどうするかだ。結果の公表方法については、要項でより明確になったので、良い方向にいくだろう。本市は、今年度の公表の仕方が良かったということで、他の地自体から、質問や参考にしたいという意見・動きもあるようだ。全国的には、結果の公表で物議をかもしたきらいもあったが、本市はそうした公表ではなく、良かったのではないか。現状では、良い公</p>

東條委員	<p>表の仕方だ。</p> <p>課題や今後努力しないといけないことは見えてきているが、まず、4月21日の全国調査に参加するかしないかを決定したい。</p> <p>○ 例年参加しているからというのではなく、毎年、参加した場合としない場合のメリット・デメリットをきちんと検討しつつ、学校現場で使いやすいようなフィードバックをしたり、サポートをきちんとしたりするという前提で、参加をするということで良いのではないか。</p>
教育長	<p>○ この調査は19年度から始まったが、学校としても、低位層にある子どもをいかに伸ばすかが大きな課題となっている。家庭学習や補充学習充実など、それに向けての手立ても少しずつ出てきている。市としても、習熟度別サポート事業などを行っている。そうした中、授業の改善を図っていかねばいけないという教員の意識向上に少しずつ向かっているのではないかと思っている。</p> <p>参加した以上は、その結果について必要なところには情報を流さなければいけない。そういう大きな流れの中で考えていけばよいのではないか。</p> <p>改善点について、当然、国へ要望すべきところはする。公表の仕方についても再考し、必要があれば改善する。基本は、公表が順位付けのためのものではなく、子どもたちのために生かすことが主眼であることを忘れないように、授業改善を進めていく。それを徹底するためには、参加して活用していくほうがよい。</p>
委員長	<p>○ 参加する方に賛成だ。学校現場が少しずつ具体的に変わってきたことは、子どもたちにとってプラスになる。行政も、施策として必要なものや施策の優先順位が見えてきたのではないか。やってみることで学校現場や保護者、地域の方の願いがよりはっきりしてきたと思うので、サポートを焦点化していきながら、全体のことを考えていくことは、一つの有効な方法なので、調査に参加したいと思う。</p> <p>我々3人の賛成で議決するが、今日欠席の2人の委員も気持ちの上で賛成ということを知っている。国の調査は参加でよいか。</p>
全委員 委員長	<p>○ <承認></p> <p>○ 県調査の方は、結果の返却は早いということなので、要望する必要はない。活用の仕方は国の調査と同じで、試験をただけでは意味がないということだ。</p>
教育長	<p>○ 国の調査との違いは、中学校1年生が対象になっていることだ。結果を小学校にもフィードバックすることで、小中が連携をとる。本市が進めている岡山型一貫教育の上でもしっかりと活用しなければいけない。</p>
委員長	<p>○ 国の調査は、中学校1年生は対象ではないので、地域協働学校や岡山型一貫教育の中でデータを活用するというので、県調査も参加でよいか。</p>
全委員 委員長 委員長	<p>○ <承認></p> <p>○ 第2号議案を議決する。</p> <p>○ 以上で、公開議案の審議は全て終了する。</p>

傍聴の状況		
報 一	道 般	0名 2名

平成27年1月 岡山市教育委員会定例会（非公開） 会議録

1 開催日	平成27年1月20日（火）		
2 開会及び閉会	開 会	14時58分	
	閉 会	15時15分	
3 出席委員	委 員 長	曾 田 佳 代 子	
	委 員	東 條 光 彦	
	委員（教育長）	山 脇 健	
4 会議出席者			
職 名	氏 名	職 名	氏 名
教育次長	渡 辺 和 夫	教育次長	植 田 朋 哉
統括審議監（企画調整担当）	佐々木 辰 昭	審議監（学校教育担当）	天 野 和 弘
審議監（生涯学習担当）	山 口 啓 二	教育企画総務課長	長 瀬 尚 樹
人事財務課長	荻 野 拓 治	市民局審議監	山 神 一 正
スポーツ振興課長	畑 太 志	スポーツ振興課係長	吉 田 武 生
保育園・幼稚園課課長代理	大 橋 成 人	保育園・幼稚園課課長補佐	高 原 秀 樹
事務局（教育企画総務課課長代理）	赤 野 政 治		
5 議題及び結果			
報告第1号	専決処理の報告[市議会の議決を経るべき議案の原案への同意について]	承 認	
報告第2号	専決処理の報告[市議会の議決を経るべき議案の原案への同意について]	承 認	
報告第3号	専決処理の報告[市議会の議決を経るべき議案の原案への同意について]	承 認	
報告第4号	専決処理の報告[市議会の議決を経るべき議案の原案への同意について]	承 認	